

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月25日記入

| | | | |
|-----------|-------------------------|-------|-------|
| 基本目標 | ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして | 施策コード | 23120 |
| 政策名(章) | 第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします | 評価担当部 | 総務部 |
| 基本施策名(節名) | 第1節 災害に強いまちづくり | 評価担当課 | 防災対策課 |
| 施策名 | 防災対策の強化 | 課長名 | 黒田 千尋 |

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

災害発生時の被害を最小限におさえ、2次災害防止のため、市民、事業者、行政が一体となり、防災対策の強化に努める。そのために、自主防災組織の活性化など、地域ぐるみの防災体制の確立を目指す。また、行政は、被災者の生活維持のため、災害時に必要な食糧や資機材の備蓄について、貯水槽、防災備蓄倉庫等を整備し、災害時の供給体制の確立に努めるものとする。
 自主防災組織の育成は、防災リーダーの育成や防災組織の普及に努めているとともに、災害活動用資機材整備事業は、平成18年度までに配置する目標としている。災害時に最も必要な食料は概ね平成15年度から、5ヵ年で、100%の充足を目標としている。
 耐震改修については、旧基準木造住宅の耐震化促進を図るため、耐震診断費用及び耐震改修等工事費用の一部を補助する。

2 事業費・人員

| 年度 | 平成14年度(決算) | 平成17年度(決算) | 増減の主な理由 |
|-------------|------------|------------|---------|
| 事業費 | | 269,207 | |
| 人件費 | | 53,211 | |
| 市民一人あたりの事業費 | 472 | 483 | |
| 合計 | 290,745 | 322,418 | |

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

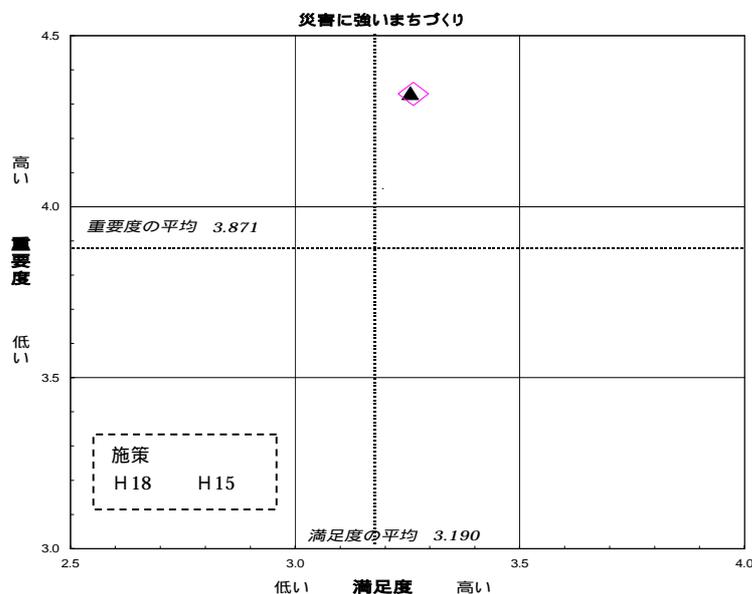
3 成果・活動指標

| | 指標名 | 指標の基準値の定義 | 基準値(単位) | 基準年度 |
|-----|-----------------------|---|---------|------|
| 指標1 | 備蓄充足率%(食糧) | 実際の備蓄食数 / 避難所収容者数の3日分 × 100 H16年度末備蓄数265,274食 / 備蓄目標数:315,000食 | 84.2% | H16 |
| 指標2 | 配備率%(防災備蓄倉庫) | 配備数 / 計画配備数 × 100 H16年度末防災備蓄倉庫配備数111箇所 / 計画配備数113箇所 | 98.2% | H16 |
| 指標3 | 単位自主防災隊防災訓練実施率% | 単位自主防災隊防災訓練実施組織数 / 単位自主防災組織数 × 100 H16訓練実施組織数:186組織 / H16.4.1組織数:434組織 | 42.9% | H16 |
| 指標4 | 窓口簡易耐震診断の目標値に対する割合(%) | 窓口簡易耐震診断件数 / 目標値 × 100 | 107.6% | H17 |
| 指標5 | 現地耐震診断実施の割合(%) | 現地耐震診断実施件数 (診断実施件数 / 診断必要件数) × 100 | 44.5% | H17 |

| | H17目標値/実績値 | | 中間年度 | 中間年度の目標値 | 最終年度 | 最終年度の目標値 | 目標値の考え方(根拠) |
|-----|------------|---------|------|-----------------|------|----------------|--|
| 指標1 | 315,000 | 290,856 | 19 | 295,109食(93.7%) | 21 | 315,000食(100%) | 相模原市地域防災計画で想定する本市直下型地震の被害量に基く、避難所に収容される約35,000人の3日分にあたる食数を備蓄目標数と設定したもの |
| 達成率 | 92.3% | | | | | | |
| 指標2 | 112 | 112 | 19 | 112箇所(99.1%) | 21 | 113箇所(100%) | 災害時の食料、資機材等を備蓄するため、避難所(82箇所)、広域避難場所(21箇所)に分散備蓄として各1基、集中備蓄用に一般倉庫を市内に10箇所に整備することを目標数として設定 |
| 達成率 | 100% | | | | | | |
| 指標3 | 210 | 212 | 19 | 230組織(100%) | 21 | 250組織(100%) | 目的が明確である訓練であり、毎年、全ての自主防災隊が実施することが目標であるが、12年度より開始した事業であり、開始年度から10年間は毎年10組織増を目標と設定。(12年度実績159組織) |
| 達成率 | 101% | | | | | | |
| 指標4 | 250 | 269 | 19 | 350件(100%) | 21 | | 窓口簡易耐震診断の目標値に対する実施件数を目標として設定したもの(平成19年度に制度見直し) |
| 達成率 | 107.6% | | | | | | |
| 指標5 | 238 | 106 | 19 | 128件(45.7%) | 21 | | 耐震診断が必要となったものうち、実際に耐震診断に進む件数を設定したもの(平成19年度に制度見直し)128件(診断実施予定件数) |
| 達成率 | 44.5% | | | | | | |

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.263で51施策の中で14番目。
 重要度は4.330で3番目である。
 改善要望度は0.2735で8番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は20歳代でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、60歳代で前回調査より大幅に上がり、20歳代、70歳以上で下がっている。
 重要度の順位では、前回調査と大きな差はなく、全ての年代で今回、前回ともに上位10施策に入っている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

| 視点の種類 | 評価基準・着眼点 | 評価点 | それぞれの視点に対して評価の具体的根拠 | |
|-------|--|-------|---|-----------|
| 有効性 | 各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している | 4(2)1 | 食糧の備蓄目標は、本市直下型地震の被害量に基づく避難所収容者数の35,000人の3日分(9食分)にあたる315,000食分の備蓄や、自主防災組織が災害時、効果的に活用できる救出活動機材については、市内小・中学校の避難所倉庫に配置することにより、地域における防災力の強化を図っている。 | |
| 効率性 | 最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている | 4(2)1 | 被災直後3日分の食糧の確保や、市内小・中学校の避難所倉庫に、救出活動資機材を配置することで、防災力の強化が図られている。 | |
| 市民満足度 | 市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している | (4)21 | 災害発生時の生活に必要な食糧、資機材の備蓄は、市内82箇所の避難所倉庫、21箇所の広域避難場所倉庫への分散備蓄と、10箇所の一般倉庫への集中備蓄を行い、避難者への必要物資の需要に対応しているものである。 | |
| 合計 | | 8 | 評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下) | 1次評価 B |

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

| | |
|-----|---|
| 課題 | 旧基準木造住宅の耐震改修に関しては、窓口での相談件数については目標値を上回っているが、その後の現地耐震診断や改修については、市民の金銭面に直接影響するものであり、相談した件数どおりに進めていくことは難しい傾向にある。 |
| 解決策 | 阪神・淡路大震災の死者の約8割が、家屋の倒壊や家具類の転倒による圧迫や窒息死ということからも、耐震診断や改修の必要性・重要性を説明し、市民の理解を得ていく。また、市民の防災対策の意識の向上を図るため、「まちかど講座」やイベント、広報やホームページ等で広く周知啓発に努めていく。更に自治会館や公民館等まで職員が出張し、相談を受ける建物巡回講座などのサービスを充実していく。 |

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

| | |
|--|-----------|
| 構成事務事業の優先順位と設定された指標が適合していない。成果を表す指標の設定が難しい施策であるが、施策の目的からの構成事務事業の優先順位等の見直しが必要である。 今後は、合併後の施策のあり方を考慮したなかで、積極的な市民への普及啓発活動を推進するなど、防災対策の強化に努める必要がある。 | 2次評価 B |
|--|-----------|

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

| | |
|--|------|
| | 3次評価 |
|--|------|

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

